

平成21年度 総務部予算見積総括表

一般会計

| | |
|-------------|----------------|
| 平成21年度予算見積額 | 107,197,506 千円 |
| 平成20年度当初予算額 | 108,456,611 千円 |
| 差引増減額 | -1,259,105 千円 |
| 対前年度比率 | 98.8 % |

高知県債管理特別会計

| | |
|-------------|---------------|
| 平成21年度予算見積額 | 91,990,680 千円 |
| 平成20年度当初予算額 | 89,917,497 千円 |
| 差引増減額 | 2,073,183 千円 |
| 対前年度比率 | 102.3 % |

高知県土地取得事業特別会計

| | |
|-------------|-----------|
| 平成21年度予算見積額 | 28,039 千円 |
| 平成20年度当初予算額 | 6,955 千円 |
| 差引増減額 | 21,084 千円 |
| 対前年度比率 | 403.1 % |

(注)上記には人件費は含まない。

平成21年度 総務部予算見積のポイント

基本的な考え方

産業振興計画の実効性ある取り組みによる「経済の活性化」をはじめとする、「5つの基本政策」を柱とした各部局の取り組みを支援するための経営基盤づくりを推進する。

また、官民協働型の県政を公正・公平に進めるための県政改革を推進する。

総務部の施策体系

県民との対話に基づく県政運営の推進

・県政に関する情報発信の強化
・県民の声を取り入れた県政運営の推進

県民サービスの向上と財政健全化の両立

・5つの基本政策を進めるための予算配分の重点化
・事務事業の見直しや事業の質的転換の推進
・歳入確保に向けた取り組み

スリムで元気な体制づくり

・5つの基本政策を進めるための組織体制の整備
・行政改革プランに基づいた組織・定数のスリム化の推進
・職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり

南海地震対策

・県有建築物の耐震化の推進

総務部当初予算の推移

人件費は除く

| 項目 | 21年度予算見積額 | 20年度当初予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|----------------|
| 総務部予算 | 107,198百万円 | 108,457百万円 | 1,259百万円（1.2%） |

5つの基本政策に関する取り組み

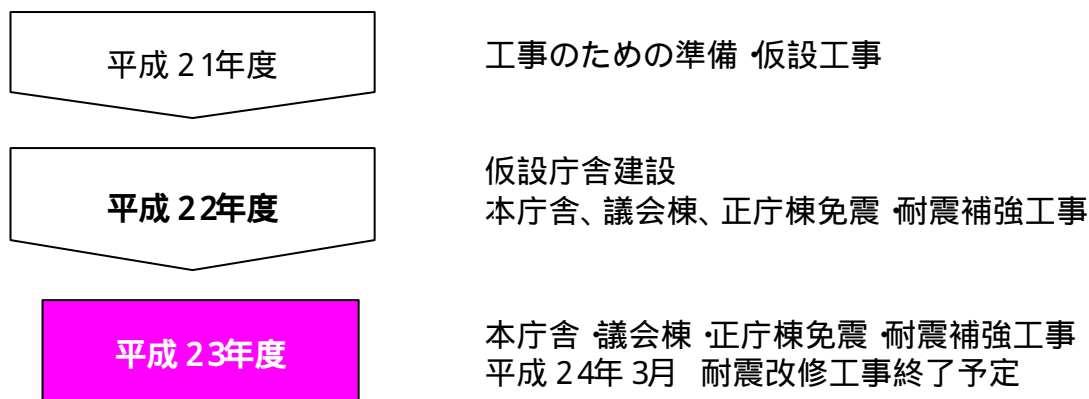
県民の安全 安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

平成 21年度予算見積額 [平成 20年度当初予算額] (増減額)

南海地震対策等 (管財課)

本庁舎等耐震改修工事 489,000千円 [72,920千円] (+416,080千円)
(総工事費 4,890,000千円 [H22 2,445,000千円 H23 1,956,000千円])

南海地震発生時に、来庁者と職員の安全確保を図るとともに、災害復旧対策等の拠点となる本庁舎 議会棟 正庁ホールの耐震改修工事 (基礎免震工事、補強工事) を平成 21年度から 23年度にかけて行います。



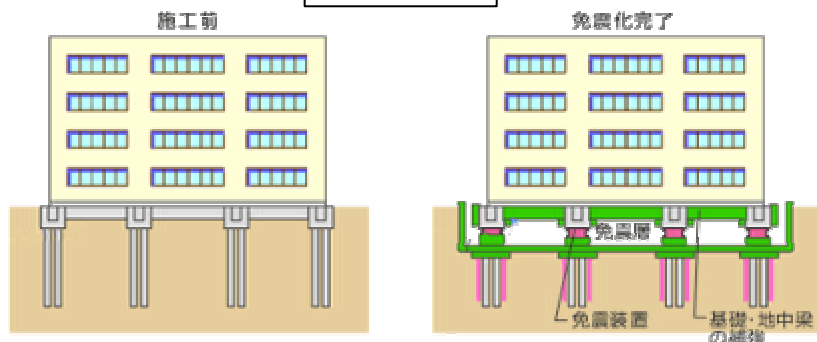
基礎免震工事 (レトロフィット構法) とは ……

今の地下 1階の下に新たに免震層をつくり 既存の杭を切断し、そこに免震装置を設置します。

これにより

地震の揺れが 1/3 ~ 1/4 に軽減
揺れの周期もゆっくり

イメージ図



5つの基本政策に横断的に関わる事業

県民との対話に基づいた県政運営の推進 (県政情報課)

対話と実行」座談会 1,056千円 [0千円]

地域の方々との対話を通じて、地域の実情を把握し、地域の声を庁内で共有して県政に反映させるため、また、高知県のこれからを担う若者に県政への興味を持っていただくため、平成20年度に引き続き、「対話と実行」座談会を行います。

1 地域でがんばっている人たちとの意見交換 (10回程度)

対象 意欲的な取り組みをしているグループなど

方法： 地域支援企画員からの紹介
・市町村の推薦
・自薦 (広域にまたがる場合や小規模の場合)
(なお、20年度と同様の開催手法についても、市町村の要望があれば、実施する。その際はテーマ設定等により、議論が深まるものとする)



議論内容に関係した部長も同席



地域での取組を掘り起こし、官民協働による課題解決を図っていく

2 高校生などとの意見交換会 (3回程度)

対象 高校生など

方法： 各学校の要望
知事が各学校に伺う

高校生の場合は、
教育長の同席を依頼



(昨年行った知事と高校生とのテレビ会議)



高知県のこれからを担う若者に県政への興味を持ってもらう

県政情報の発信強化 (県政情報課)

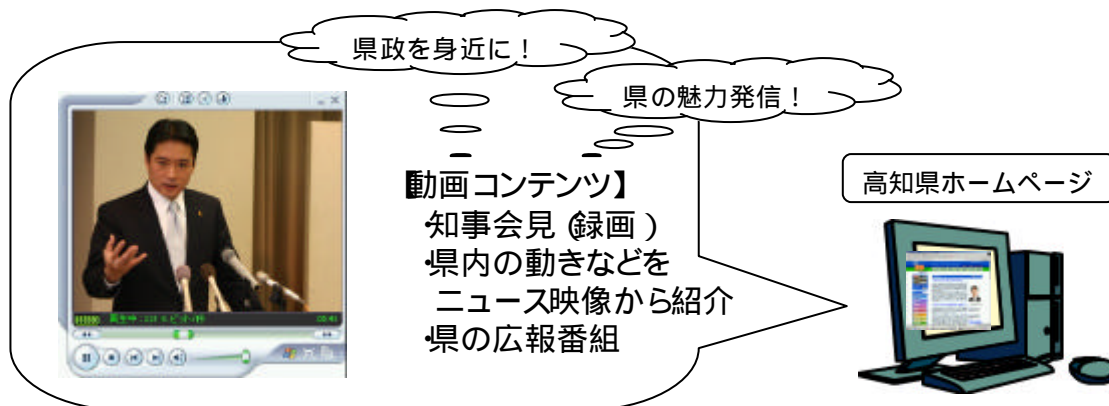
産業振興計画の具体化など、官民協働で県政課題を解決していくためには、県民の皆さんに県政をより身近に感じてもらい、「県政がどういう方向に進もうとしているのか」をよく知っていただくことがまず必要であることから、県政情報の発信を強化します。

具体的には、広報紙、テレビ、ラジオ、新聞、ホームページなど、県の広報媒体による情報発信の充実と、マスコミ報道によって県政情報を知っていただくパブリシティを効果的に活用した広報を実施していきます。

21年度に、情報発信の充実・強化のため、次の2つの事業に新たに取組みます。

(1) インターネット動画配信事業 11,617千円 [0千円] (新規)

県のホームページで動画情報が閲覧できるようにシステムを構築します。



(2) テレビの特別番組による情報発信 11,523千円 [0千円] (新規) (番組制作放送委託事業 49,158千円に含む)

県政の重要課題をテーマとしたテレビ特別番組(30分)を制作・放送します。



【放送テーマ例】

- ・産業振興計画
- ・南海地震対策
- ・大学改革
- ・教育改革
- ・「対話と実行」座談会 など

新しい行政改革プランの策定について

これまでの取組

「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針について」(平成17年3月29日総務事務次官通知)
〔各地方公共団体に平成17年度から平成21年度までの行政改革の集中改革プラン策定の要請
(平成22年4月1日までの定員目標など)〕

高知県行政改革プラン(平成17年度～平成21年度)

基本的な考え方

三位一体の改革の影響による財政危機を背景に、「地域全体で公共を支える仕組み(新しい自治の仕組み)」を目指す。

策定経過

高知県行政改革検討委員会(有識者等による)において審議(計6回) 平成17年12月策定

主な目標とこれまでの取組成果

目標

民間委託の推進(H20.4月までに)
知事部局 1,260人役(27%)

職員数の適正化(H22.4月までに)
全職員数 14,209人に(1,363人)
知事部局 3,400人体制に(572人)

給与制度の見直し

査定昇給制度導入、主任の格付け見直し
技能職員の給与見直し、退職手当見直し等

財政の健全化(H22.4月までに)

プランによる収支改善 +341億円

これまでの取組成果(H20.4月現在)

民間委託の推進

知事部局削減人役 1,162人役(24.7%)
うちアウトソーシング分 334人役(7.1%)

<参考:平成21年度関連当初予算の見積概要は別添のとおり>

職員数の適正化

全職員数 14,608人(964人、進捗率70.7%)
知事部局 3,558人(414人、進捗率72.4%)

給与制度の見直し

概ね実施

財政の健全化

プランによる収支改善 +182億円

新行革プランの策定の必要性

- ・ 県勢浮揚に向け、産業振興計画を効果的かつ効率的に推進していく体制づくり
- ・ 県政改革アクションプランを踏まえつつ、官民協働型での県政運営の推進方策の検討
- ・ 国の地方分権の動向を踏まえた組織体制づくりの検討
- ・ 世界的な経済危機や今後の国の歳入・歳出の改革や税制改正等の動向を見据え、県財政の健全化に向けた取組の強化

引き続き県において行政改革への取組が必要

新しい行政改革プランを策定(平成21年度)

アウトソーシングを推進するための関連当初予算の見積概要

予算編成の基本的な考え方

これまでのアウトソーシングの経験を活かした業務の規模や対象範囲の拡大
新たなアウトソーシングの実施
テレワーク方式で発注する地域版アウトソーシング業務の推進

平成21年度予算見積額

< 継続又は規模拡大業務 >

103業務 1,506,629千円

< 新たに取り組む業務 >

8業務 14,911千円

< 地域版アウトソーシング業務 >

44業務 9,417千円